

個別注記表

自 令和 7 年 1 月 1 日

至 令和 7 年 12 月 31 日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

・・・時価法（評価差額は当期の損益として処理、売却原価の算定は移動平均法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

（ただし、一部の資産については従来 of 定率法（または旧定率法）によっております。）

②無形固定資産

定額法

(3)引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

(5)グループ通算制度の適用

2025 年 1 月 1 日よりグループ通算制度を適用しております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 100,000 株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0 株

当期末株式数(発行済普通株式) 100,000 株

3.その他の注記

特になし

当期純損益金額

当期純利益 53,616 千円